



平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 11 月 2 日

上場会社名 株式会社インターワークス 上場取引所 東
 コード番号 6032 URL http://interworks.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雨宮 玲於奈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大平 秀行 (TEL) 03(6823)5404
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 10 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	1,994	11.7	399	18.7	399	18.6	269	20.9
28 年 3 月期第 2 四半期	1,786	14.9	336	4.7	336	4.4	222	△1.3

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 2 四半期 269 百万円 (20.9%) 28 年 3 月期第 2 四半期 222 百万円 (△1.3%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 2 四半期	27.88	27.78
28 年 3 月期第 2 四半期	23.29	22.97

(注) 当社は、平成 27 年 12 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期第 2 四半期	2,690	2,212	82.2	228.87
28 年 3 月期	2,763	2,160	78.2	223.54

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 2 四半期 2,212 百万円 28 年 3 月期 2,160 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0.00	—	22.50	22.50
29 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	26.50	26.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 17 円 50 銭 記念配当 5 円 00 銭

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	4,400	15.8	960	20.7	960	24.0	640	25.0
								66.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	9,772,000株	28年3月期	9,768,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	105,104株	28年3月期	105,104株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	9,665,060株	28年3月期2Q	9,568,682株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、底堅い企業業績と雇用環境の改善を背景に力強さには欠けるものの、ゆるやかに景気回復傾向が続きました。しかしながら、米国の追加利上げ懸念及び中国経済の下振れ懸念の高まりを受けて、原油安、為替や株価の激しい変動が続いており、先行きについて注視が必要な状況が続いております。

当社グループの活動領域である国内の雇用状況につきましては、平成28年8月の完全失業率(季節調整値)は3.1%（前年同月3.4%）、有効求人倍率(季節調整値)は1.37倍（前年同月1.19倍）、新規求人倍率は2.01倍（前年同月1.79倍）となり、バブル期以来の人手不足感が再来しております。同時に平均賃金においても上昇が見られる等、労働市場における需給の不均衡は日本の人口動態に起因する構造的な課題となりつつあります。特に新規求人倍率の改善が著しく、足元の人手不足感は深刻な状況です。

このような環境の中、求人企業と求職者に出会いの機会を提供する人材サービスへの社会的期待はますます高まって来るものと認識しております。当社グループは「一人でも多くの求職者に仕事を提供すること」、「一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること」を常に意識し、「人と組織の強い繋がり」の輪「を広げる事」を基本方針として、事業を展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、主力であるメディア&ソリューション事業と人材紹介事業がグループ全体の業績を牽引する形で推移いたしました。

メディア&ソリューション事業では「製造系メディアNo. 1」という目標を掲げ、「工場WORKS」の業績の拡大に注力するとともに、昨年度末にリリースした新規の製造系メディアである「製造×転職 Makers（メーカーズ）」の収益化に向けた取組みを行いました。人材紹介事業におきましては引き続きコンサルタントの生産性の向上と成約単価の向上を追求し、確実に成果をあげております。また、採用支援事業におきましては、就職倫理憲章のたび重なる変更に対応し、顧客企業への確実な役務提供の実施に注力いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,994,939千円（前年同期比11.7%増）、営業利益399,246千円（前年同期比18.7%増）、経常利益399,294千円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益269,417千円（前年同期比20.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業におきましては、製造業界にフォーカスした求人メディアである「工場WORKS」が事業全体の業績を牽引いたしました。当第2四半期連結累計期間は、企業の求人ニーズは高いまま、依然として人手不足の状況が続いております。このような状況の中、引き続き求職者の確保を最優先課題と捉え、サイトの改善を継続して行い、ユーザーニーズに合致した新商品のリリースを行うとともに広告宣伝費のさらなる投下を進めてまいりました。

また、日本全国にある街角の求人貼り紙を投稿して掲載し、地図上でなぞってアルバイトを探せる求人アプリ「ぼけじょぶ」、製造業界の正社員求人に特化した転職求人メディア「製造×転職 Makers（メーカーズ）」につきましても、それぞれ収益化に向けた取組みを継続して行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高890,373千円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益284,685千円（前年同期比28.8%増）となりました。

② 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、「エグゼクティブ層の展開強化」を目指し、中堅中小企業の役員・後継者というセグメントを想定し、専門チームを組成し営業活動に注力した結果、当第2四半期連結累計期間において、着実に実績が積み上がっております。引続き、高年収層の案件獲得、成約単価の向上及びコンサルタント一人当たりの生産性改善を追求するとともに、人材の募集方法を改善し収益性の向上に一定の成果をあげております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高405,909千円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益80,627千円（前年同期比108.0%増）となりました。

③ 採用支援事業

採用支援事業においては、企業の採用活動に関する人事業務をニーズに合わせて請負うアウトソーシングサービスを展開しております。

同事業においては、再度改められた就職倫理憲章により選考開始が8月から6月になった結果、新卒採用に関する役務提供機会が2カ月減少する事となり短期集中化いたしました。これに対応し顧客企業へ確実な役務を提供することに注力いたしました。役務提供期間の短縮と集中化によるコストの増加は同事業の業績に相応の影響を及ぼしております。

新卒の採用支援においては、今後、採用企業に発生した短期集中化に備えたサービスの提案による収益の拡大及び、労働集約性の高い一部の役務提供において、定型業務を自動化するシステムを導入し、コストの削減を軸に同事業の成長を推進してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高698,656千円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益33,932千円（前年同期比54.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて72,924千円減少し、2,690,291千円となりました。これは主として、当第2四半期連結会計期間に採用支援事業において、前連結会計年度に発生した債権の回収が進んだ結果等により、売掛金が236,102千円減少する一方、現金及び預金が137,513千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて125,343千円減少し、477,801千円となりました。これは主として、買掛金が119,834千円、その他流動負債13,915千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて52,418千円増加し、2,212,489千円となりました。これは主として、配当金217,415千円の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益269,417千円の計上の結果、利益剰余金が52,002千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高に比べ137,513千円増加し、1,992,596千円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は424,247千円（前年同期比265,246千円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益399,294千円、売上債権の減少額236,102千円、減価償却費19,826千円によるものです。主な減少要因は、法人税等の支払額127,876千円、仕入債務の減少額119,834千円、未払消費税等の減少額16,248千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は59,437千円（前年同期比381千円の減少）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出35,464千円、敷金保証金の支払い24,040千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は227,295千円（前年同期比58,823千円増加）となりました。主な増加要因は、配当金の支払額216,677千円、長期借入金の返済による支出11,118千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績見通しについては、当第2四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、平成28年5月9日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,865,091	2,002,605
売掛金	578,252	342,149
その他	48,226	50,632
貸倒引当金	△522	△344
流動資産合計	2,491,047	2,395,043
固定資産		
有形固定資産	30,533	27,921
無形固定資産		
のれん	36,327	28,254
その他	134,574	145,028
無形固定資産合計	170,902	173,283
投資その他の資産		
破産更生債権等	13,968	14,460
その他	70,732	94,042
貸倒引当金	△13,968	△14,460
投資その他の資産合計	70,732	94,042
固定資産合計	272,168	295,247
資産合計	2,763,215	2,690,291
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,094	80,259
1年内返済予定の長期借入金	22,236	12,966
未払法人税等	137,080	148,063
賞与引当金	—	9,660
解約調整引当金	4,344	4,293
その他	232,686	218,771
流動負債合計	596,442	474,013
固定負債		
長期借入金	1,848	—
退職給付に係る負債	4,854	3,788
固定負債合計	6,702	3,788
負債合計	603,145	477,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,182	170,434
資本剰余金	582,527	582,775
利益剰余金	1,413,333	1,465,335
自己株式	△6,996	△6,996
株主資本合計	2,159,046	2,211,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,023	940
その他の包括利益累計額合計	1,023	940
純資産合計	2,160,070	2,212,489
負債純資産合計	2,763,215	2,690,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,786,155	1,994,939
売上原価	553,366	675,970
売上総利益	1,232,788	1,318,969
販売費及び一般管理費	896,435	919,723
営業利益	336,352	399,246
営業外収益		
受取利息	369	43
受取配当金	56	60
その他	—	20
営業外収益合計	425	124
営業外費用		
支払利息	189	75
営業外費用合計	189	75
経常利益	336,588	399,294
特別損失		
固定資産売却損	104	—
特別損失合計	104	—
税金等調整前四半期純利益	336,483	399,294
法人税、住民税及び事業税	110,336	133,743
法人税等調整額	3,315	△3,866
法人税等合計	113,652	129,877
四半期純利益	222,831	269,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,831	269,417

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	222,831	269,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	△83
その他の包括利益合計	△77	△83
四半期包括利益	222,754	269,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,754	269,333
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	336,483	399,294
減価償却費	13,457	19,826
のれん償却額	8,072	8,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	570	312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,600	9,660
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	3	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	184	△1,066
受取利息及び受取配当金	△425	△103
支払利息	189	75
固定資産売却損	104	—
売上債権の増減額 (△は増加)	92,800	236,102
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	5,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,795	△119,834
未払金の増減額 (△は減少)	13,135	△7,112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,596	△16,248
前受金の増減額 (△は減少)	△6,391	△609
その他	7,508	17,795
小計	370,901	552,112
利息及び配当金の受取額	425	87
利息の支払額	△189	△75
法人税等の支払額	△212,135	△127,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,001	424,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,245	—
有形固定資産の売却による収入	21	—
有形固定資産の取得による支出	△1,964	△210
無形固定資産の取得による支出	△59,213	△35,464
敷金及び保証金の返還による収入	292	288
敷金及び保証金の支払いによる支出	△200	△24,040
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,818	△59,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,118	△11,118
自己株式の取得による支出	△40	—
ストックオプションの行使による収入	10,250	500
配当金の支払額	△166,498	△216,677
その他	△1,065	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,472	△227,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,289	137,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,759,876	1,855,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,690,586	1,992,596

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リユーション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	840,774	360,605	584,774	1,786,155	—	1,786,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,829	7,063	250	12,142	△12,142	—
計	845,603	367,668	585,024	1,798,297	△12,142	1,786,155
セグメント利益	220,954	38,764	73,846	333,565	2,787	336,352

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)
	メディア&ソ リユーション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	890,373	405,909	698,656	1,994,939	—	1,994,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,320	2,730	—	10,050	△10,050	—
計	897,693	408,639	698,656	2,004,989	△10,050	1,994,939
セグメント利益	284,685	80,627	33,932	399,246	—	399,246

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。